

2012年度 第3四半期 連結決算概要

2013年 2月1日

パナソニック株式会社

河井 英明

1. デジタルコンシューマー商品の販売不振により、売上が減少
2. 固定費削減の取組み等により、営業利益は改善
3. 事業構造改革費用の減少等により、税引前利益、当期純利益が黒字化

1. 第3四半期 連結決算概要

2. セグメント別概況

3. 年間業績見通し

第3四半期(3ヶ月) 連結決算概要

(億円)

		12年度 3Q	11年度 3Q	前年比 / 差	
	国内	9,172	10,438	88%	
	海外	8,843	9,164	97%	(93%) *
売上高		18,015	19,602	92%	(90%) * ▲ 1,587
営業利益		346 (1.9%)	▲ 81 (▲ 0.4%)	-	+427
税引前利益		93 (0.5%)	▲ 1,912 (▲ 9.8%)	-	+2,005
当社株主に 帰属する 当期純利益		614 (3.4%)	▲ 1,976 (▲ 10.1%)	-	+2,590

* 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)

第3四半期(累計) 連結決算概要

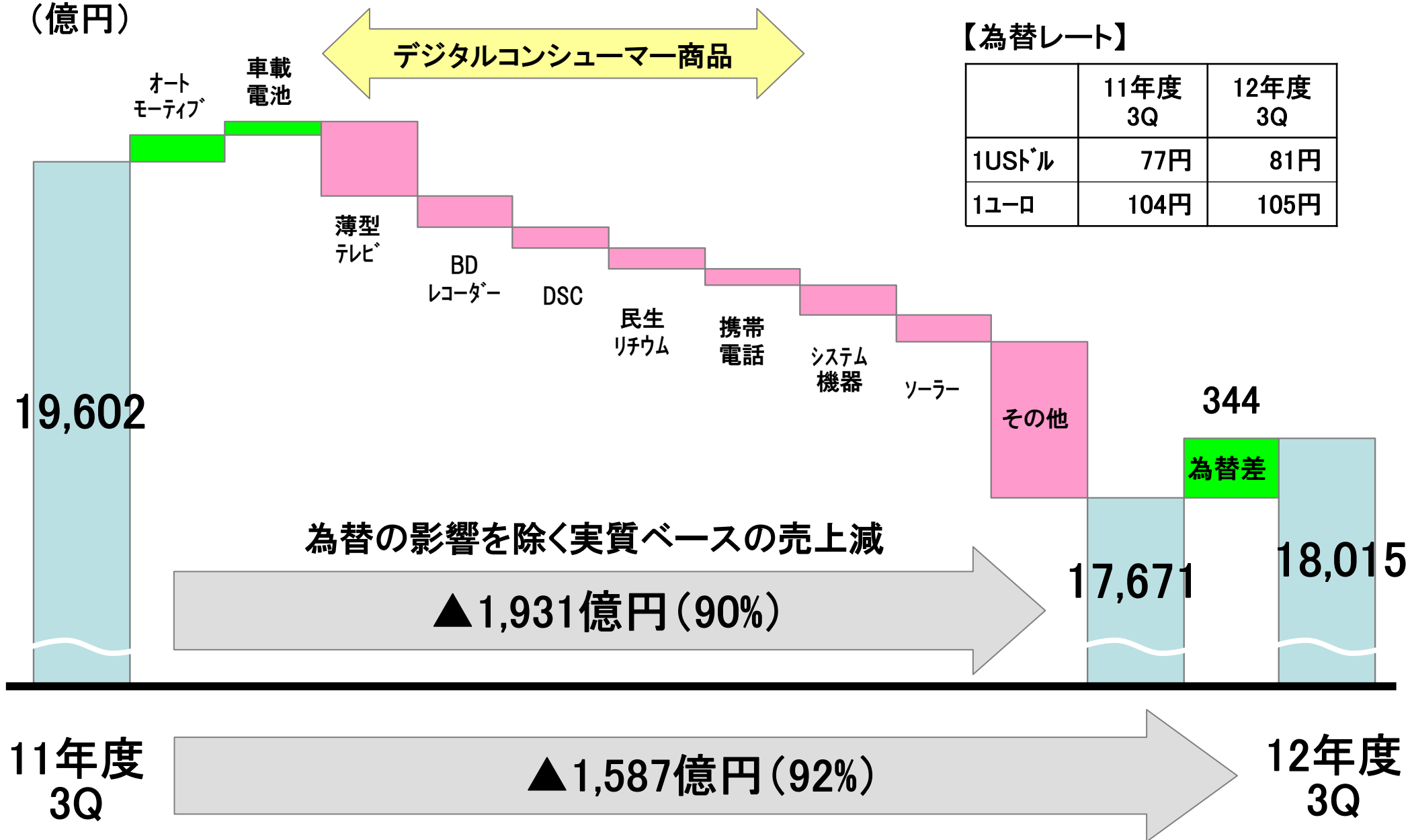
(億円)

		12年度 3Q累計	11年度 3Q累計	前年比 / 差	
	国内	27,954	30,802	91%	
	海外	26,443	28,852	92%	(93%) *
売上高		54,397	59,654	91%	(92%) * ▲ 5,257
営業利益		1,220 (2.2%)	395 (0.7%)	308%	+825
税引前利益		▲ 2,694 (▲ 5.0%)	▲ 3,505 (▲ 5.9%)	-	+811
当社株主に 帰属する 当期純利益		▲ 6,238 (▲ 11.5%)	▲ 3,338 (▲ 5.6%)	-	▲ 2,900

* 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)

第3四半期(3ヶ月) 商品別売上高分析 (前年差)

(億円)



【為替レート】

	11年度 3Q	12年度 3Q
1USドル	77円	81円
1ユーロ	104円	105円

為替の影響を除く実質ベースの売上減

▲1,931億円 (90%)

▲1,587億円 (92%)

▲344億円 (為替差)

第3四半期(3ヶ月) 地域別販売概況

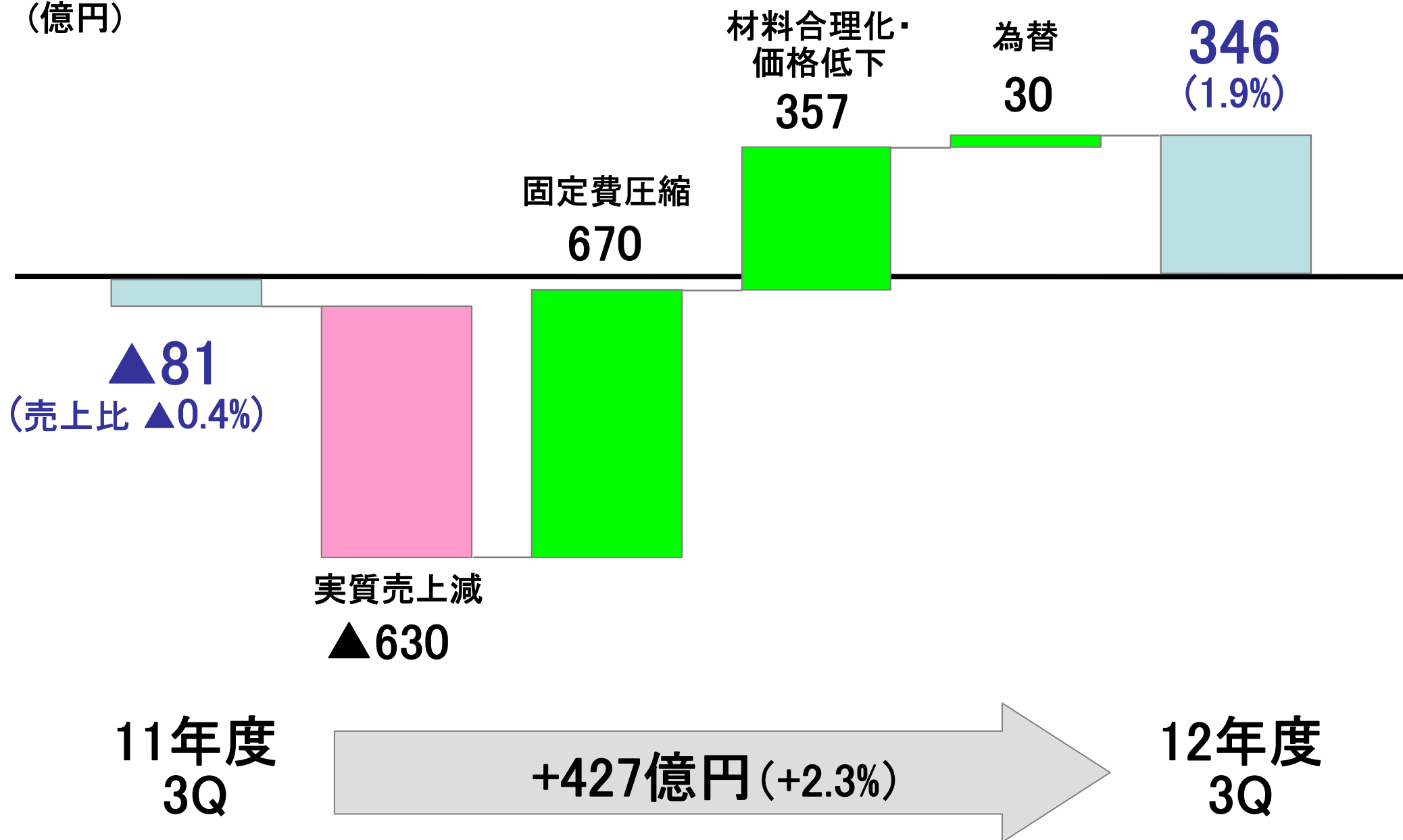
7

(億円)

	売上高	前年比		構成比(前年差)	
		円ベース	現地通貨ベース		
日本	9,172	88%	—	51%	(▲2%)
米州	2,707	104%	100%	15%	49% (+2%)
欧州	1,792	89%	88%	10%	
アジア	2,157	101%	96%	12%	
中国	2,187	90%	86%	12%	
合計	18,015	92%	90%	100%	

第3四半期(3ヶ月) 営業利益分析 (前年差)

(億円)



第3四半期(3ヶ月) 営業外損益等

9

(億円)

		実績	前年差
営業利益		346	+427
	金融収支	▲ 31	▲ 10
	早期退職一時金 *	▲ 86	+291
	その他 *	▲ 136	+1,297
営業外損益		▲ 253	+1,578
税引前利益		93	+2,005
法人税等		▲ 428	▲ 638
持分法による投資利益		20	+7
非支配持分帰属利益控除前当期純利益		541	+2,650
非支配持分帰属利益		▲ 73	+60
当社株主に帰属する当期純利益		614	+2,590

* 「早期退職一時金」および「その他」に含まれる事業構造改革費用合計 : ▲ 329億円

1. 第3四半期 連結決算概要

2. セグメント別概況

3. 年間業績見通し

第3四半期 セグメント別実績

11

(億円)

	12年度3Q				12年度3Q累計			
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	前年比	営業利益	前年差
AVCネットワークス	3,889	80%	17	+265	10,789	77%	216	+621
アプライアンス	3,831	99%	193	▲43	11,971	101%	703	▲61
システムコミュニケーションズ	1,525	78%	▲40	▲83	5,098	85%	▲140	▲117
エコソリューションズ	3,998	101%	241	+50	11,401	100%	427	+42
オートモーティブシステムズ	1,890	112%	32	+7	5,717	128%	119	+87
デバイス	3,366	101%	0	+131	10,302	95%	179	+316
エネルギー	1,423	92%	36	+105	4,348	94%	64	+231
その他	3,146	75%	19	+9	10,129	72%	113	▲44
計	23,068	91%	498	+441	69,755	90%	1,681	+1,075
消去又は全社	▲5,053	-	▲152	▲14	▲15,358	-	▲461	▲250
連結決算	18,015	92%	346	+427	54,397	91%	1,220	+825

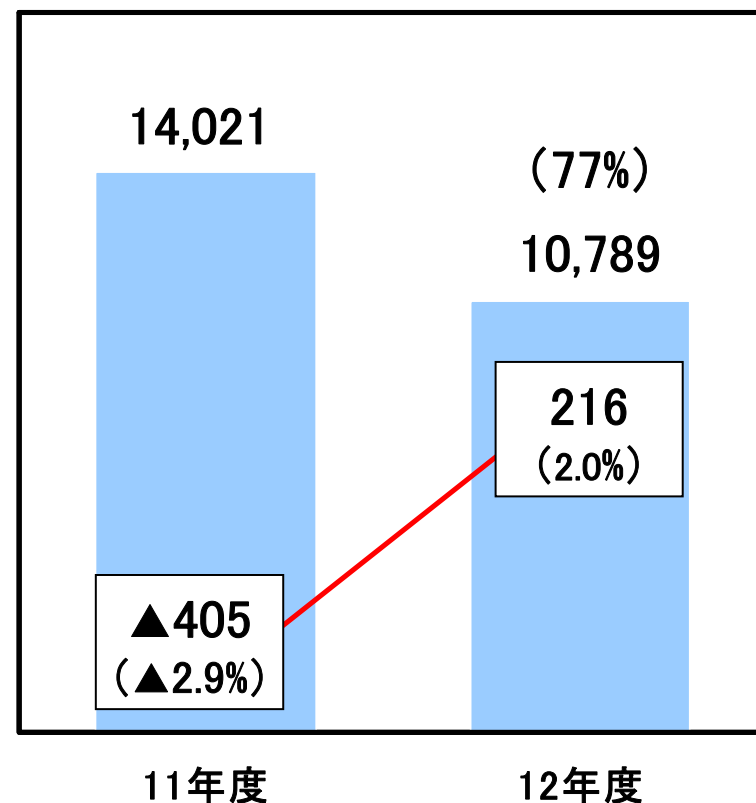
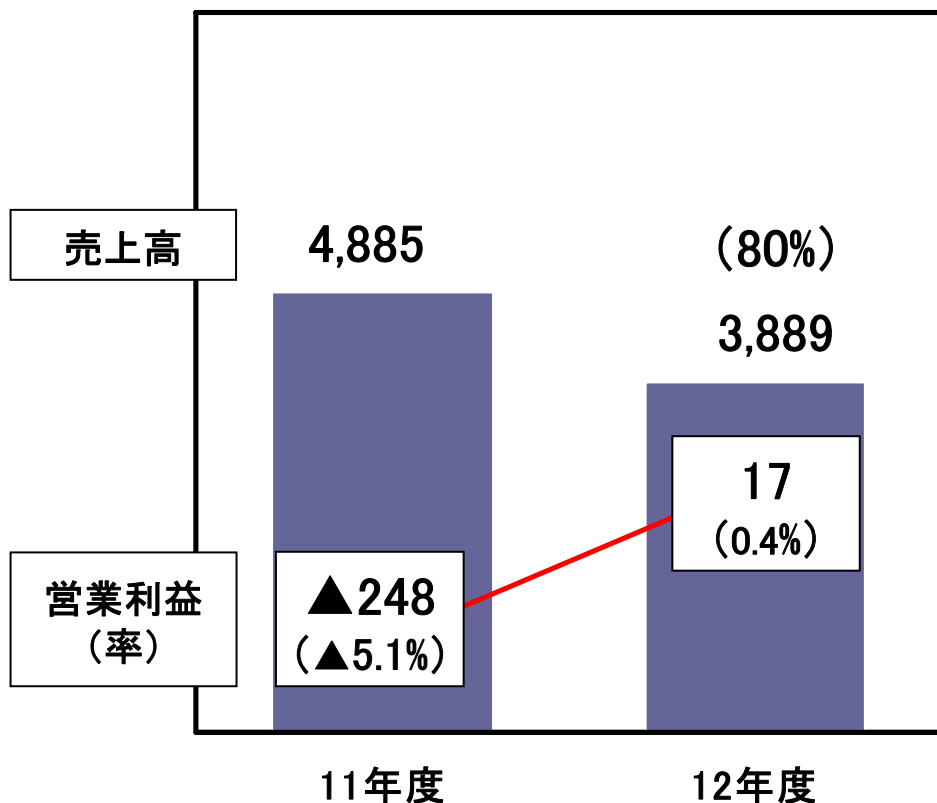
薄型テレビの収益改善等により増益

3Q

3Q累計

(億円)

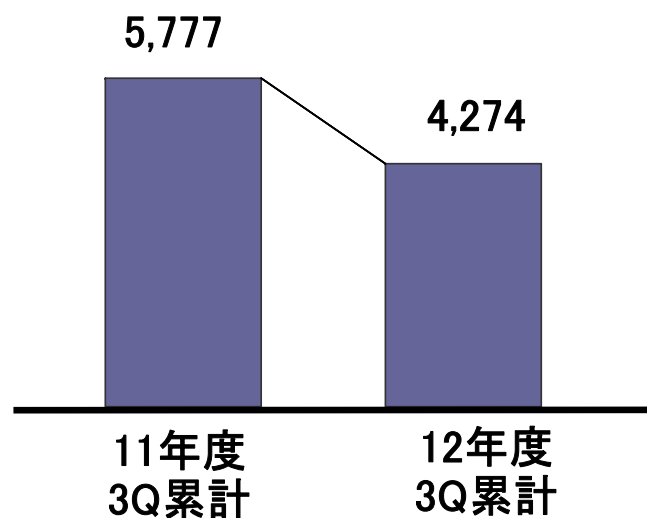
(億円)



収益改善は予定通り進捗

販売

(億円)



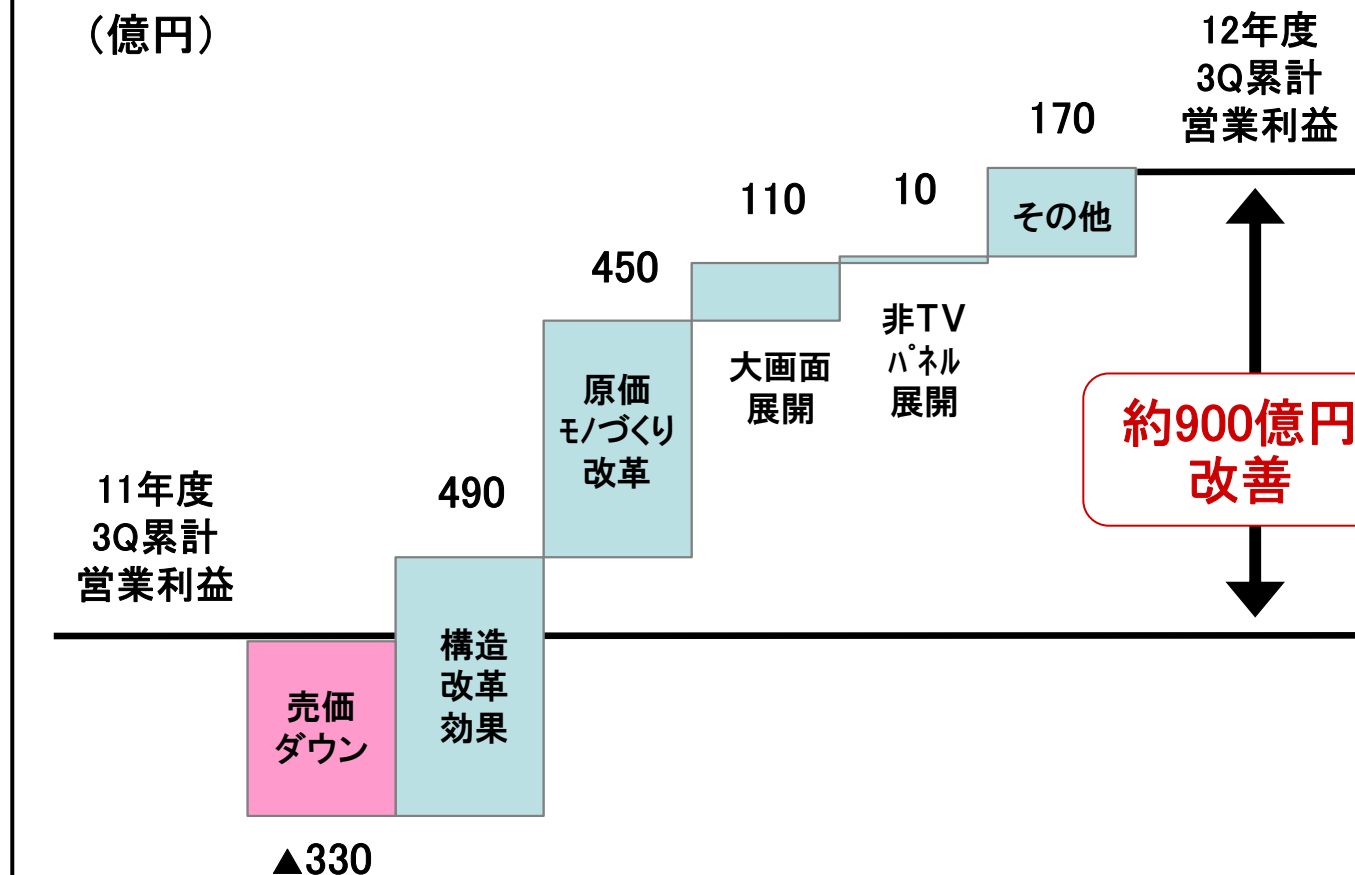
(TVセット+TVパネル外販
出荷台数)

1,472万台

1,075万台

営業利益(前年差)

(億円)

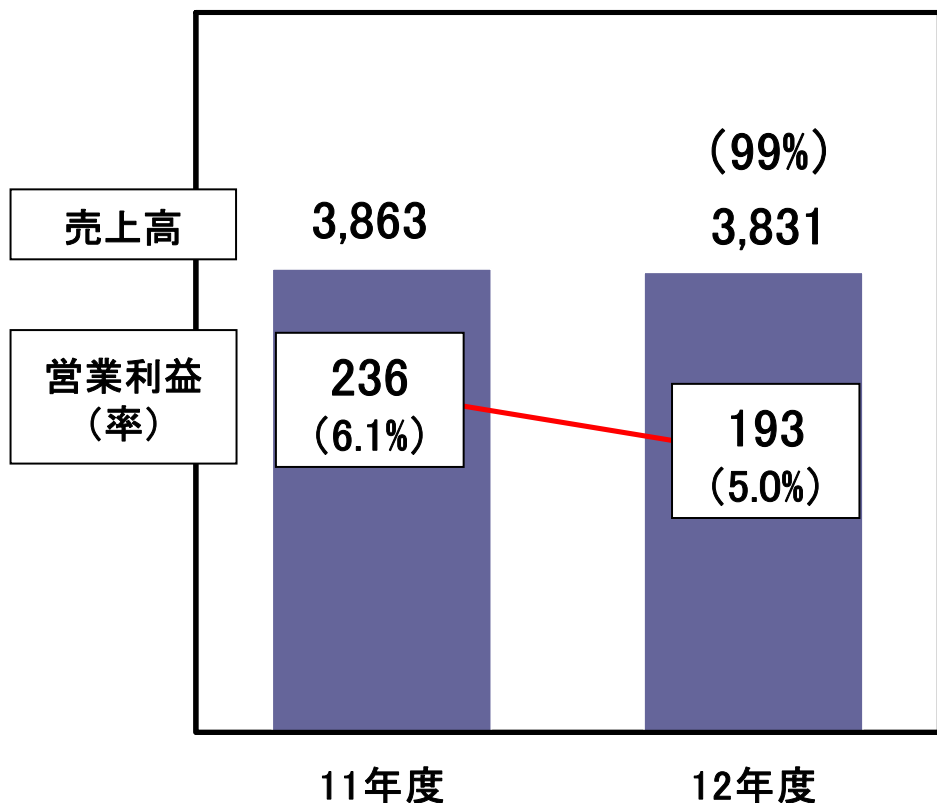


約900億円
改善

国内、中国での販売減が影響し、減益

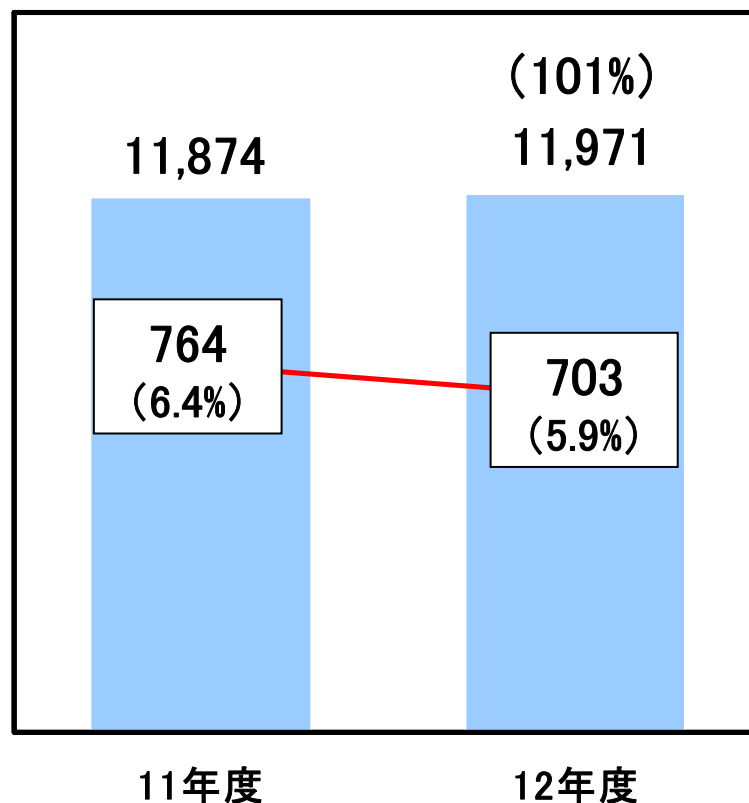
3Q

(億円)



3Q累計

(億円)



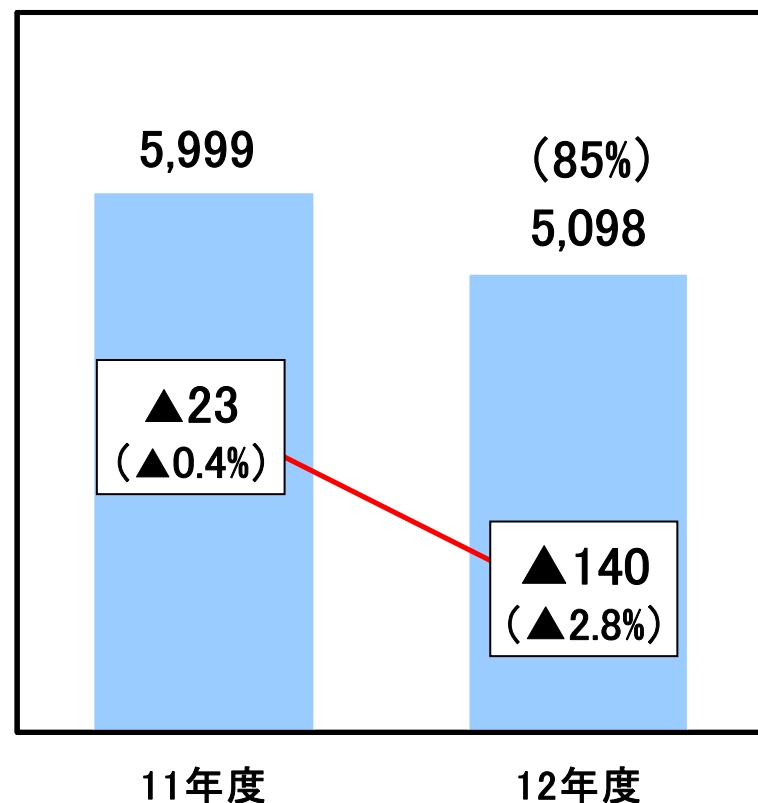
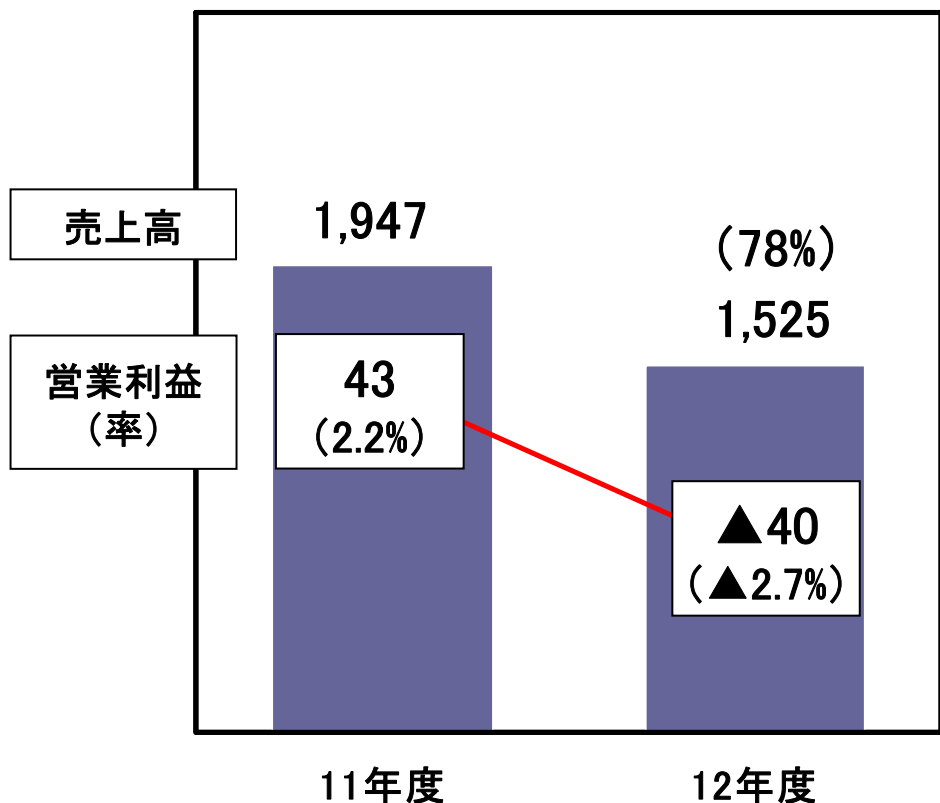
システム関連機器、携帯電話の不振で損失計上

3Q

3Q累計

(億円)

(億円)



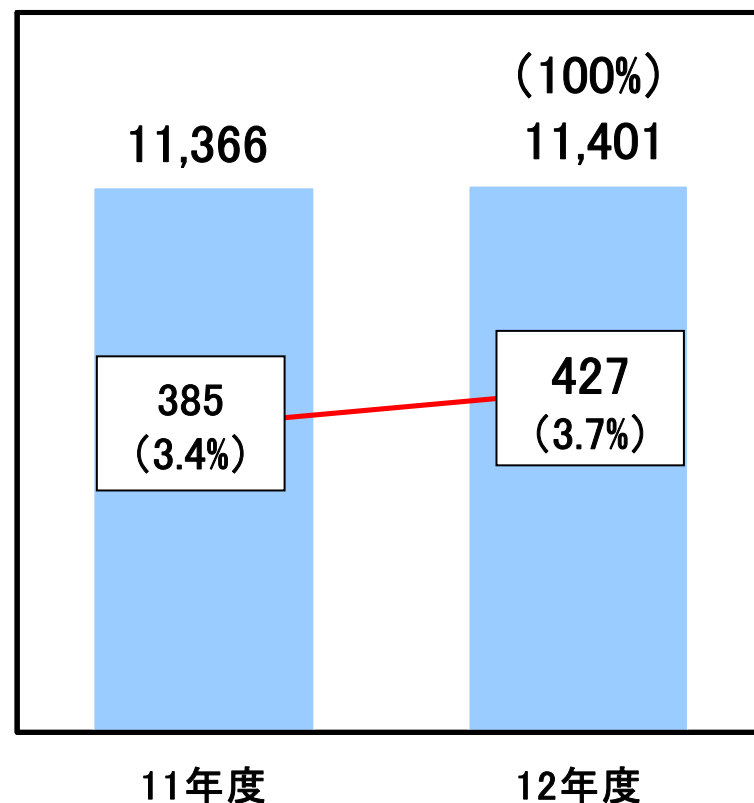
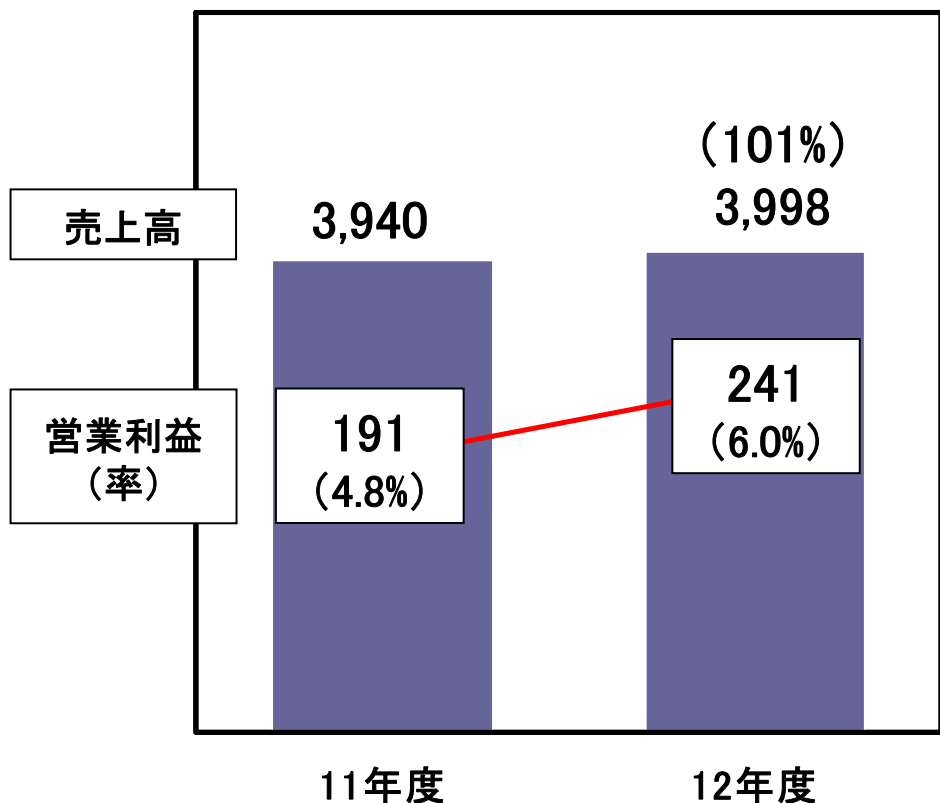
ライティング事業等の販売増により増益

3Q

3Q累計

(億円)

(億円)



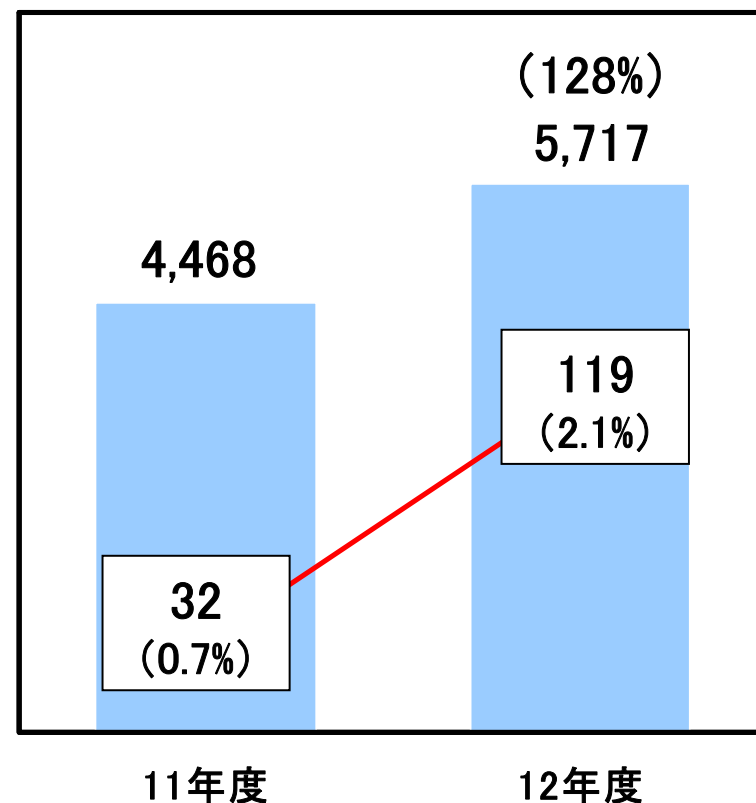
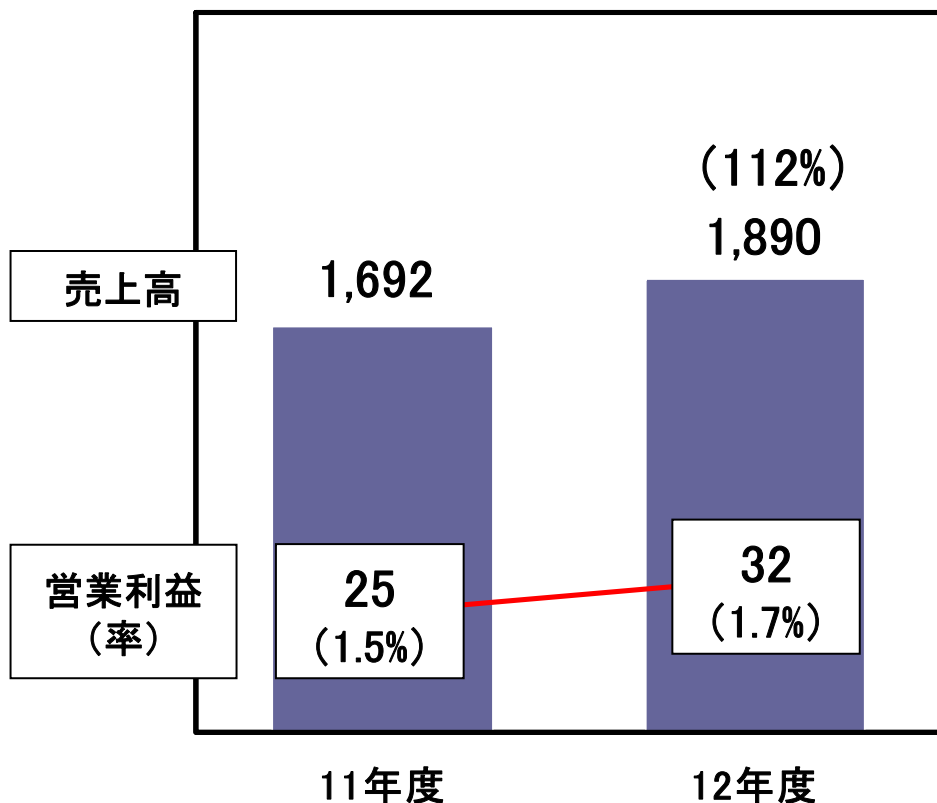
北米、アジア地域での販売増により、増益

3Q

3Q累計

(億円)

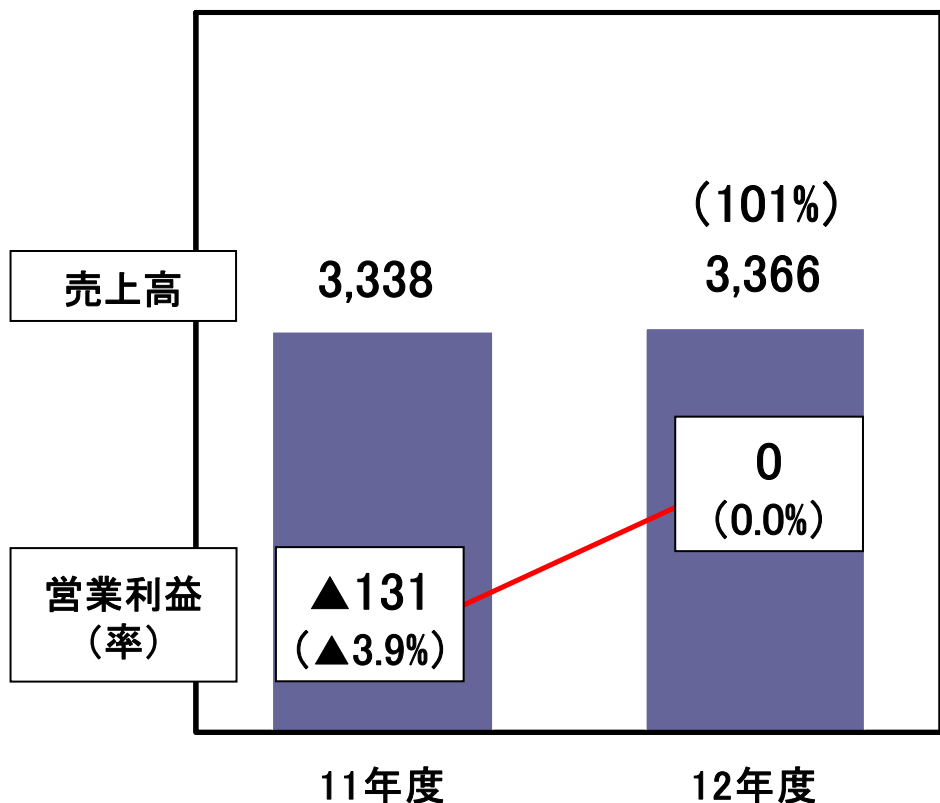
(億円)



販売増、半導体の収益改善等により増益

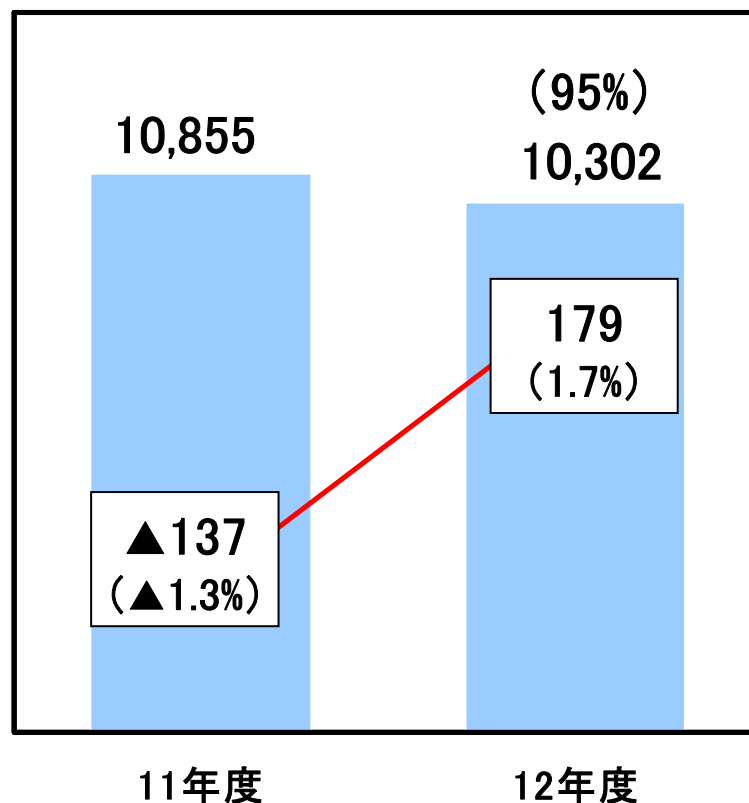
3Q

(億円)



3Q累計

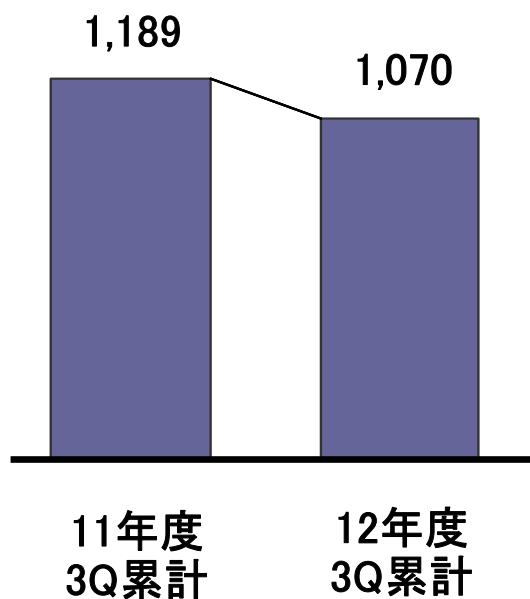
(億円)



構造改革効果等で収益改善

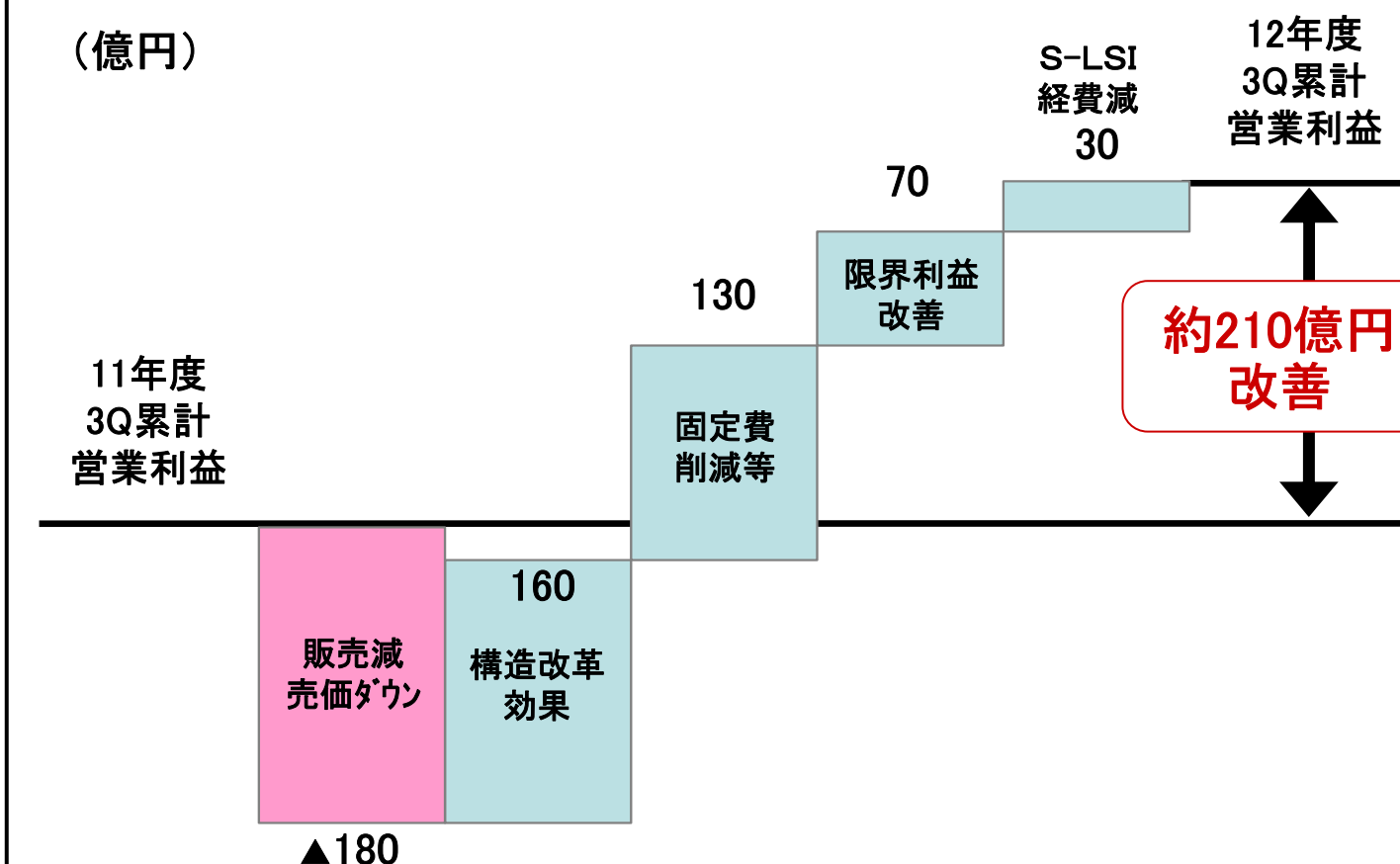
販売

(億円)



営業利益(前年差)

(億円)



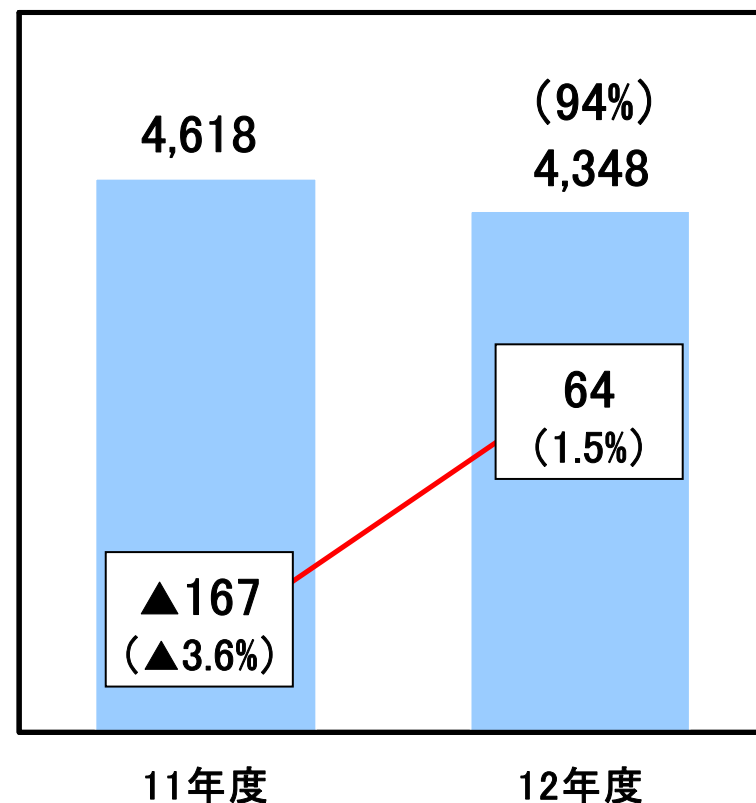
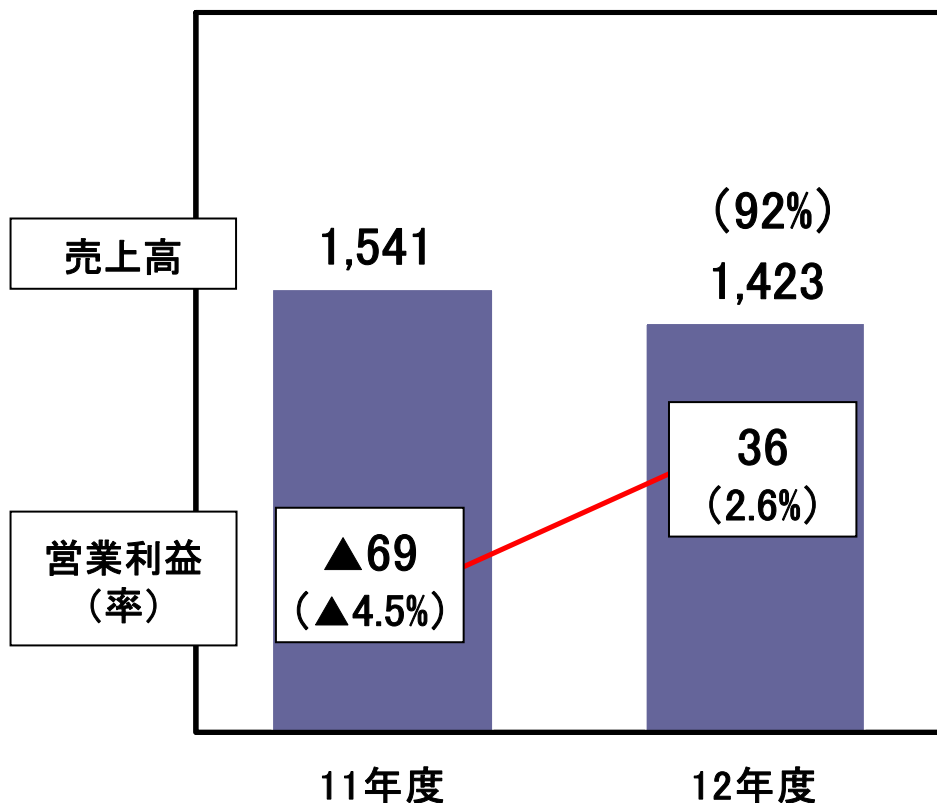
民生リチウム電池の合理化効果等により、収益改善

3Q

3Q累計

(億円)

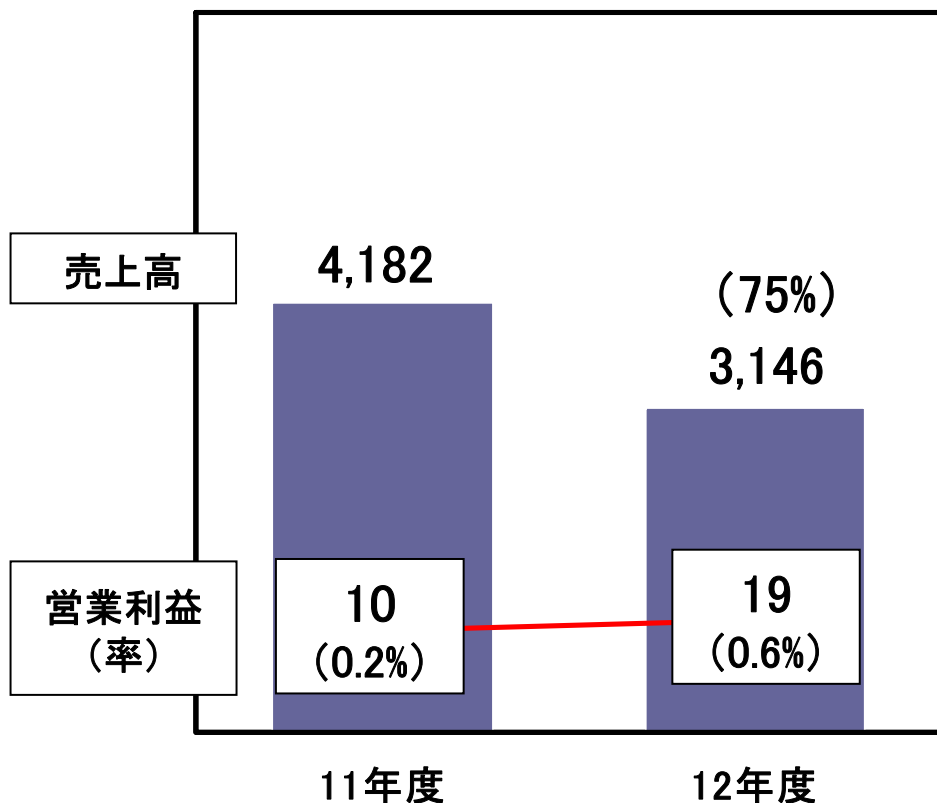
(億円)



三洋電機直轄部門の収益改善により、増益

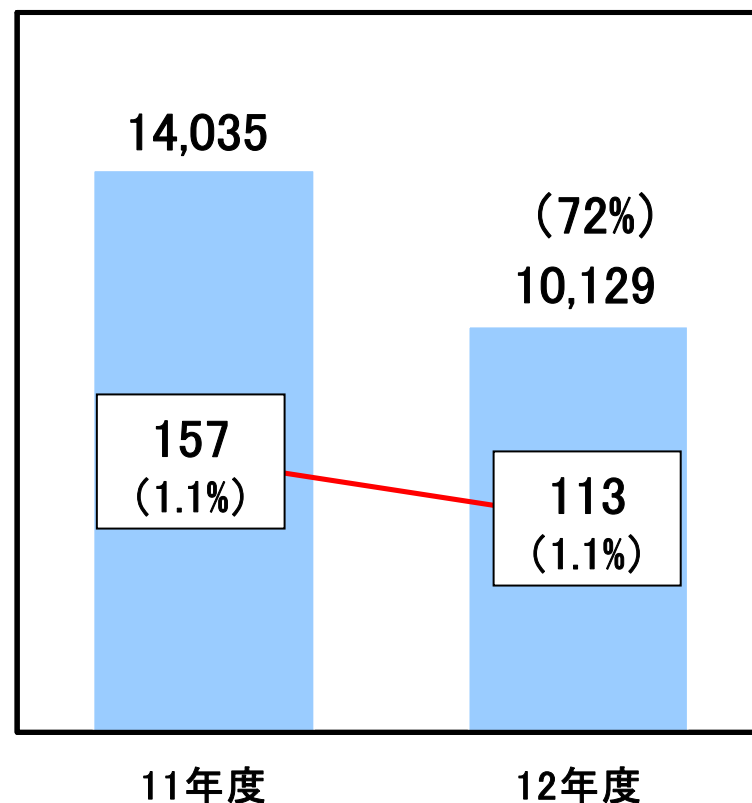
3Q

(億円)



3Q累計

(億円)



ヘルスケア社・MS社の実績

22

(億円)

		3Q		3Q累計	
		実績	前年比/差	実績	前年比/差
ヘルスケア社	売上高	334	104%	987	100%
	営業利益	20	▲ 1	59	+ 8
MS社 *	売上高	272	84%	1,093	87%
	営業利益	12	▲ 19	125	▲ 51

* マニュファクチャリングソリューションズ社

1. 第3四半期 連結決算概要

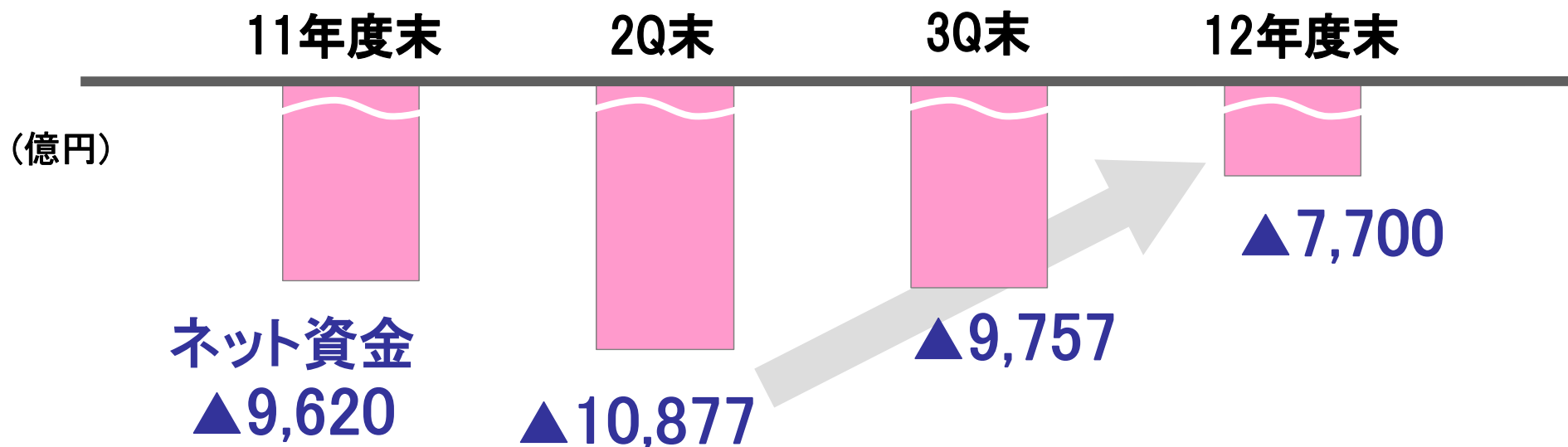
2. セグメント別概況

3. 年間業績見通し

10月公表見通しから変更なし

(億円)

	12年度 見通し	11年度 実績	前年差
売上高	73,000	78,462	▲5,462
営業利益	1,400 (1.9%)	437 (0.6%)	+963
税引前利益	▲3,650 (▲5.0%)	▲8,128 (▲10.4%)	+4,478
当社株主に 帰属する 当期純利益	▲7,650 (▲10.5%)	▲7,722 (▲9.8%)	+72



<CF経営実践プロジェクト 進捗状況>

	目標	見通し
投資抑制	200	200
資産売却・流動化	1,100	1,300
在庫削減	400	300
運転資本圧縮	300	200
合計	2,000	2,000

着実にネット資金を改善し、中期計画に繋げる

Panasonic
ideas for life

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」(米国1933年証券法第27条Aおよび米国1934年証券取引所法第21条Eに規定される意味を有する)に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、米国1934年証券取引所法に基づく今後の米国証券取引委員会への届出等において当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動 (特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨)
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A (パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む) で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

※営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用(長期性資産の評価減や構造改革費用等)は営業利益(損失)に含まれます。